



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）美藤 宏一郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役 総務経理部長（氏名）藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,936	17.4	2,074	23.5	2,068	20.4	1,093	12.0
2022年3月期	13,574	10.1	1,679	51.6	1,717	47.0	976	54.2

（注）包括利益 2023年3月期 1,407百万円（25.0%） 2022年3月期 1,125百万円（3,558.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	30.25	29.87	19.4	13.5	13.0
2022年3月期	27.02	26.83	20.9	13.2	12.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,442	6,657	37.5	170.49
2022年3月期	14,185	5,396	35.9	141.01

（参考）自己資本 2023年3月期 6,164百万円 2022年3月期 5,097百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,457	△1,069	△149	6,978
2022年3月期	2,569	△459	△191	6,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	253	25.9	5.4
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	361	33.1	6.4
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	9.8	2,500	20.5	2,500	20.9	1,500	37.2	41.49

（注）当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 一社
除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	36,496,388株	2022年3月期	36,496,388株
2023年3月期	339,345株	2022年3月期	343,345株
2023年3月期	36,155,399株	2022年3月期	36,131,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,033	△38.2	311	△72.3	290	△76.0	271	△77.3
2022年3月期	1,670	15.5	1,123	30.9	1,206	73.7	1,193	77.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	7.50	-
2022年3月期	33.03	33.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,816	5,677	64.4	157.02
2022年3月期	7,380	5,558	75.3	153.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,677百万円 2022年3月期 5,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、行動制限の緩和により人流の回復と経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費を中心に緩やかながらも持ち直しへ向かっております。

しかしながら、長期化するウクライナ情勢や急激な為替相場の変動、原材料価格の高騰に伴う物価高など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、第5世代移動通信システムの商用化が進み、高速で信頼性の高い接続サービスが普及する中で、今後の新たな市場やビジネスの創生とさらなる市場拡大への期待が高まっております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動変容により、インターネットの利用頻度や時間は顕著に高まっております。また、社会のデジタル化やエンタテインメントの分野をはじめとした各種サービスのデジタルシフトも急速に進んでおります。

こうしたテクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場では、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う各種制限からの回復の兆しが見られております。

2022年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,023億円（前年同期比4.5%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。加えて、ストリーミングサービスの利用の増加に牽引され音楽配信も引き続き好調であり、堅調な音楽需要に支えられ市場は拡大しております。

ライブ、コンサート市場は、2022年上半年期（1月から6月）の公演回数が14,283回（前年同期比49.3%増）、動員数は2,025万人（前年同期比184.3%増）と、収容人数制限が緩和されたことで大規模会場の公演が本格的に再開され、回復のペースが加速してきております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。足下の状況としては、十分に感染症対策を講じた上で、引き続き安心・安全な公演開催に向けた取り組みが推し進められており、より一層の回復が期待されております。

音楽市場の中でも特にライブ、コンサートを筆頭とした従来からのエンタテインメントのフォーマットにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響がより大きく見られました。その一方で、有料のライブ配信やサブスクリプション型のストリーミングが普及、拡大し、デジタルシフトが急速に進むなど事業環境は変化しており、それらを的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことがより重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント全般を事業領域とし、ファンクラブサイトを事業の軸に据えファンという強固な事業基盤を構築し、電子チケットやeコマース、キャラクター、音楽などの多岐にわたるデジタルコンテンツの配信など複合的な事業展開をしてまいりました。

加えて、エンタテインメントのデジタル化、DX化など事業環境の変化に対応すべく、NFTなど今後の成長分野での新規サービスの提供などを行うことで、ファンエンゲージメントの強化とそれによる収益の拡大を推進するとともに、子会社等を通じた他社との事業提携、並びに新たな事業領域の開拓にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,936百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は2,074百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は2,068百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,093百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

① コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業等では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当連結会計年度におきましては、新規アーティストの獲得や会員向けのチケット先行受付などにより、ファンクラブ/ファンサイトの会員数はライブ、コンサートの回復と歩調をあわせ堅調に増加いたしました。

また、コロナ禍をきっかけとしたアーティストとファン関わりの変化をはじめ、エンタテインメントのDX化を見据えた新たな価値の創出やファンエンゲージメントの強化によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるサービスも充実させてまいりました。

ファンクラブのプラットフォーム「Fanpla Kit」、オンラインサロン「Fanpla Rooms」では利用アーティスト、有料会員を拡大させてまいりました。アーティストとファンを繋ぐNFTマーケットプレイス「Fanpla Owner」では、取り扱い商品を拡充し、利用の促進に努めてまいりました。加えて、日本市場で活躍するKPOPアーティストのファンビジネスを活性化することを目的とし、ファンプラットフォーム事業を展開する韓国企業との間で業務資本提携を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は11,974百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

② コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズとCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の販売を行っております。

当連結会計年度においては、引き続きアーティストグッズ販売のECへのデジタルシフトが進む中で、事業基盤を拡大させるべく、再開が進むライブやコンサートと歩調を合わせ商品の取扱高を増加させてまいりました。加えて、ファンクラブ向けのオンラインくじ「Fanpla Chance」やオンラインフォトサービスなど、新たなサービスの利用拡大にも取り組んでまいりました。

また、ウィズコロナの新たなコンサートグッズの販売方法として、コンサート会場での電子決済や事前販売・会場受取サービスの需要の高まりも見られました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るEC事業の売上高は1,368百万円(同36.9%増)となりました。

以上より、当連結会計年度におけるコンテンツ事業全体の売上高は13,343百万円(同17.1%増)、セグメント利益は2,113百万円(同10.6%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、有観客でのライブ、イベントが増加していく中で、電子チケットの強みを活かしマーケットシェアを拡大させ、電子チケット取扱枚数、トレード成立枚数ともに前年より大きく増加、過去最高の取り扱い枚数となりました。また、大手プレイガイドのチケット流通、発券プラットフォームとのシステム連携も開始するとともに、トレード機能の追加、改善によりサービスの利便性を向上させてまいりました。加えて、プロ野球球団の公式チケット二次流通に当社サービスが採用されるなど、スポーツ領域でのチケット取り扱い拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「くじプラ」など、ライブ/チケットと連動する施策やサービスについても引き続き販売が堅調に推移しており、チケット1枚あたりの顧客単価の上昇に繋げてまいりました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球等のカードコレクションアプリにおいて、新たにバレーボール及び女子バスケットボールでのサービスを開始し、サービス領域を拡大させてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における電子チケット事業の売上高は2,566百万円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は572百万円(前年同期比90.2%増)となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレル、出版、プロダクション業務などが含まれております。

当連結会計年度におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行い、売上高は26百万円(同61.5%減)、セグメント損失は35百万円(前連結会計年度は0,9百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は16,442百万円(前連結会計年度末比15.9%増)となりました。

流動資産は11,432百万円(同13.6%増)となりました。主な内訳は現金及び預金6,929百万円(同2.9%増)、売掛金1,866百万円(同4.3%減)となっております。

固定資産は5,010百万円(同21.5%増)となりました。主な内訳は建物546百万円(同3.2%減)、建設仮勘定309百万円、のれん327百万円(同40.0%減)、顧客関連資産231百万円(同18.2%減)、投資有価証券2,046百万円(同45.1%増)となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は9,785百万円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。

流動負債は9,646百万円(同11.6%増)となりました。主な内訳は買掛金4,571百万円(同3.7%増)であります。

固定負債は139百万円(同5.1%減)となりました。主な内訳は繰延税金負債90百万円(同7.7%減)であります。

(純資産の部)

当連結会計期間末の純資産の合計は6,657百万円(同23.4%増)となりました。主な内訳は資本金317百万円(同-%増)、資本剰余金3,816百万円(同2.9%増)、利益剰余金2,656百万円(同48.3%増)であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、6,978百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,457百万円のプラス(前連結会計年度は2,569百万円のプラス)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,068百万円の計上、前払金の増加1,192百万円、未収入金の増加386百万円、仕入債務の増加163百万円、契約負債の増加683百万円、法人税等の支払785百万円、法人税等の還付219百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,069百万円のマイナス(前連結会計年度は459百万円のマイナス)となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出3,556百万円及び投資有価証券の売却による収入3,023百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは149百万円のマイナス(前連結会計年度は191百万円のマイナス)となりました。

増加要因は非支配株主からの払込みによる収入103百万円であり、減少要因は配当金の支払252百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	36.2	35.9	37.5
時価ベースの自己資本比率	225.4	263.3	252.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限等が解除され、緩やかに持ち直しに向かっていますが、原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価高や金融資本市場の変動など国内外に経済を下振れさせるリスクも懸念されているなど、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンを通じたサービス消費が増加しており、市場も大きく拡大しております。また、第5世代移動通信方式(5G)の普及が本格化し始めるなど、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

一方で、音楽やアーティスト関連市場については、イベント開催やその収容人数等への制限が解除される中で、回復への着実な動きが見られております。

こうした事業環境の中、当社は、ファンという固定の顧客基盤を持ち、技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストを中心としてファンクラブサイトを事業の軸に据え、有料会員数を増加させるべく新規アーティスト等の継続的な発掘と獲得を行っております。また、電子チケットとチケットトレード、ECといった各種サービスとも連動させることで、ファンエンゲージメントをさらに強化し顧客であるファン一人あたりの売上高を上昇させることにも努めております。

コンテンツ事業においては、会員獲得の閾口を広げるべく、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディア「Fanpla」や、アーティストの規模に関わらずアーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」も提供し、ファンクラブのメディア化、プラットフォーム化と新規アーティストの獲得力の強化を推進してまいります。また、コロナ禍をきっかけとしたアーティストとファンの関わりの変化をはじめ、エンタテインメントのDX化を見据えた新たな価値の創出によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるアーティストアプリも充実させております。加えて、海外との往來の再開を見据えファンクラブ/ファンサイトの中国を始めとした海外展開も加速させていくことも予定しております。

電子チケット分野においては、プロ野球等の「カードコレクション」や、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」、1on1イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」など、電子チケット周辺領域のサービスを拡充させることで顧客単価の上昇に取り組むとともに、大手プレイガイドとの連携により事業全体の基盤を固めてまいりました。

今後においても拡大させてきた事業基盤のもとで、ライブ、コンサートのさらなる回復とともに、電子チケット並びにトレードサービスの普及とマーケットシェアの拡大に務めるとともに、大手プレイガイドとのさらなる連携についても引き続き推進してまいります。

加えて、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信やNFTのマーケットプレイスなど新たな事業領域の開拓や、子会社等を通じた他社との事業提携、並びに韓国ファンプラットフォーム企業との合併会社など、新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。

以上の通り当社は、ファンという強固な事業基盤をベースにしながら、ファンエンゲージメントの強化と新規事業の展開により、顧客価値を増加させ継続的に成長していくことを目指しております。新規に開設したファンクラブ/ファンサイトの会員獲得が順調に進み、既存のサイトでもアーティストの活動状況と歩調をあわせ会員が増加するなど、事業基盤となる会員数を着実に増加させてまいりました。また、一次流通及び二次流通の電子チケットなど収益性の高い事業からの売上構成割合が拡大したことで、全社的な収益率も向上しております。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティや業容の拡大に伴う採用の強化による人材関連費用の増加、新規事業への開発投資などを見込んでおります。

以上により、今期(2024年3月期)の見通しについては、売上高17,500百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益2,500百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益2,500百万円(前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(前年同期比37.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社グループは剰余金の配分については、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり10円00銭の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社グループの業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要な運転資金として活用していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主なサービス・商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業等は、スマートフォンやPC向けに、有料コンテンツの提供やアプリの配信を行う事業であり、従来からのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれます。提供するコンテンツやサービスは、その種類に応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に携帯キャリア各社の公式サイトやスマートフォン向けアプリを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

サービスやアプリを提供する場合には、多額のシステム開発費用、広告宣伝費が発生する場合がありますが、当社ではサイトやアプリの提供開始以後において、それらサービスから発生した収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、サービス開始前に発生する費用、サービス開始後の事業リスクを抑制しております。これは、サービス提供後に想定通りの会員が集められない等のリスクを最小限に抑えるとともに、収益をコンテンツホルダー等との間で適切に分配することで、サービスから得られる収益の最大化を図ること、アーティスト等のコンテンツの獲得を推進すること、日進月歩の技術に対して機動的に対応すること等を目的としております。また、固定のファンという顧客を抱えるアーティスト等を取り扱うことにより、会員獲得のための広告宣伝費も抑制することが可能となっております。

b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業は、スマートフォン及びPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴、当社が運営するファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手に入りたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

EC事業では、アーティスト関連商品のほか、人気アニメーションの公式eコマースサイトの運営管理も行っております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

(チケット事業)

チケット事業は、アーティストのライブやコンサート、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツイベント、レジャー施設等で使用するチケットを、スマートフォンを利用した電子チケットの形式で提供する事業であり、電子チケットのサービス利用料が当社の収益となります。また、当事業では電子チケットの提供だけではなく、権利者に許諾を受けたチケットのトレード機能も提供していることが大きな特徴であり強みでもあります。

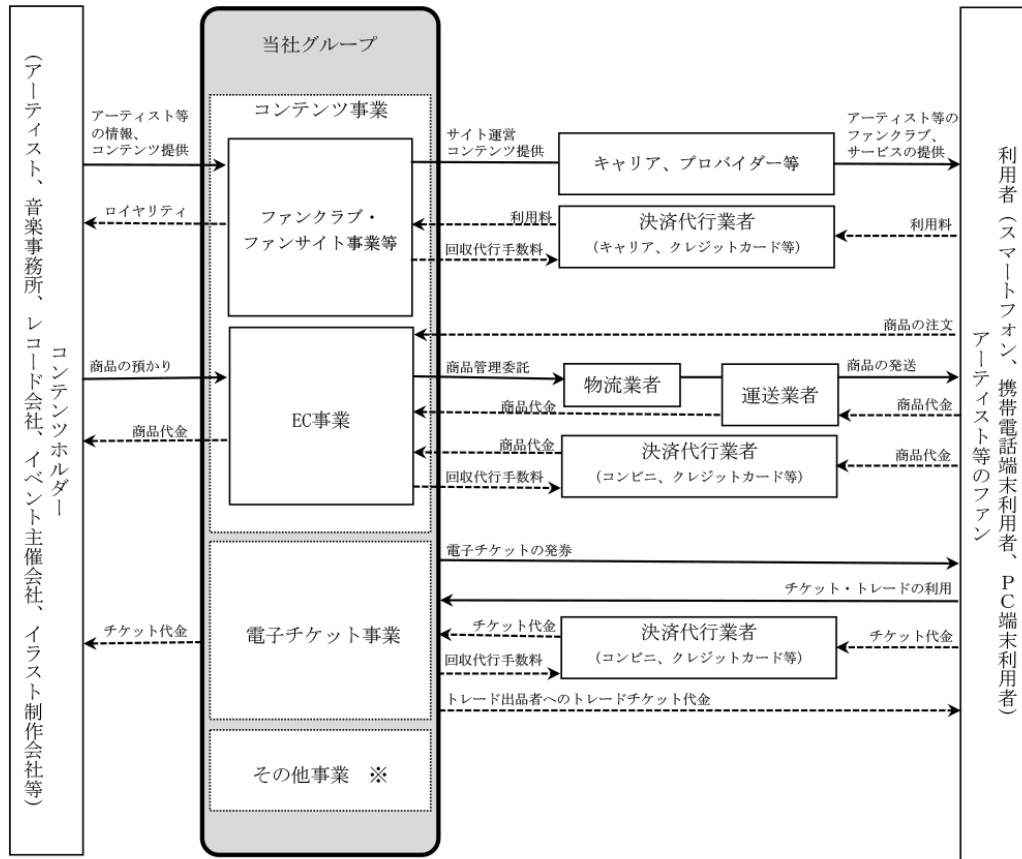
加えて、例えばプロ野球選手のカードコレクションアプリなど、電子チケットに付随するサービスも提供し、収益を計上しております。

(その他事業)

その他事業には、上記3つのセグメントに含まれない事業によって構成され、主に新規事業がこれに該当いたします。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



※その他の事業
アパレル事業
プロダクション事業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	6,929
売掛金	1,950	1,866
有価証券	10	-
商品	11	11
仕掛品	1	1
貯蔵品	6	15
前払金	-	1,192
未収入金	423	809
その他	938	607
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	10,063	11,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	651	651
減価償却累計額	△86	△104
建物(純額)	564	546
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△28	△33
車両運搬具(純額)	11	6
工具、器具及び備品	96	98
減価償却累計額	△68	△77
工具、器具及び備品(純額)	27	21
船舶	85	88
減価償却累計額	△28	△87
船舶(純額)	57	1
土地	108	108
建設仮勘定	309	309
有形固定資産合計	1,078	993
無形固定資産		
のれん	546	327
顧客関連資産	282	231
ソフトウェア	173	217
営業権	-	450
無形固定資産合計	1,002	1,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410	2,046
長期貸付金	131	126
繰延税金資産	250	363
その他	321	329
貸倒引当金	△72	△75
投資その他の資産合計	2,041	2,790
固定資産合計	4,122	5,010
資産合計	14,185	16,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,407	4,571
未払金	390	376
未払法人税等	387	571
預り金	242	106
契約負債	2,859	3,542
賞与引当金	44	61
役員賞与引当金	151	170
その他	157	244
流動負債合計	8,642	9,646
固定負債		
資産除去債務	39	39
繰延税金負債	98	90
その他	9	9
固定負債合計	147	139
負債合計	8,789	9,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,709	3,816
利益剰余金	1,816	2,656
自己株式	△202	△200
株主資本合計	5,640	6,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△542	△425
その他の包括利益累計額合計	△542	△425
新株予約権	33	30
非支配株主持分	264	461
純資産合計	5,396	6,657
負債純資産合計	14,185	16,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,574	15,936
売上原価	9,225	10,902
売上総利益	4,348	5,033
販売費及び一般管理費	2,669	2,959
営業利益	1,679	2,074
営業外収益		
投資有価証券売却益	13	-
為替差益	3	-
受取賃貸料	3	8
受取手数料	12	14
受取和解金	9	-
その他	2	1
営業外収益合計	44	24
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	23
支払手数料	5	6
為替差損	-	1
営業外費用合計	5	31
経常利益	1,717	2,068
特別利益		
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	-	-
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前当期純利益	1,711	2,068
法人税、住民税及び事業税	695	917
法人税等調整額	△61	△140
法人税等合計	633	777
当期純利益	1,078	1,290
非支配株主に帰属する当期純利益	102	197
親会社株主に帰属する当期純利益	976	1,093

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,078	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	116
その他の包括利益合計	46	116
包括利益	1,125	1,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	1,210
非支配株主に係る包括利益	102	197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310	3,688	1,047	△202	4,844
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7			14
連結子会社の増資による持分の増減		13			13
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			976		976
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	20	768	△0	795
当期末残高	317	3,709	1,816	△202	5,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△589	△589	34	164	4,454
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					14
連結子会社の増資による持分の増減					13
剰余金の配当					△207
親会社株主に帰属する当期純利益					976
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	46	△0	100	146
当期変動額合計	46	46	△0	100	942
当期末残高	△542	△542	33	264	5,396

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	317	3,709	1,816	△202	5,640
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
連結子会社の増資による持分の増減		103			103
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093		1,093
自己株式の取得					
自己株式の処分		3		2	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	106	840	2	949
当期末残高	317	3,816	2,656	△200	6,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△542	△542	33	264	5,396
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
連結子会社の増資による持分の増減					103
剰余金の配当					△253
親会社株主に帰属する当期純利益					1,093
自己株式の取得					
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116	116	△2	197	311
当期変動額合計	116	116	△2	197	1,260
当期末残高	△425	△425	30	461	6,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711	2,068
減価償却費	156	276
のれん償却額	218	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	19
為替差損益 (△は益)	△3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	23
固定資産売却損益 (△は益)	6	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△518	83
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17	△8
前渡金の増減額 (△は増加)	△2	24
前払金の増減額 (△は増加)	-	△1,192
立替金の増減額 (△は増加)	139	△10
未収入金の増減額 (△は増加)	△36	△386
前払費用の増減額 (△は増加)	△101	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,618	163
未払金の増減額 (△は減少)	△510	△4
預り金の増減額 (△は減少)	12	△135
契約負債の増減額 (△は減少)	859	683
その他	△76	66
小計	3,525	2,023
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,208	△785
法人税等の還付額	251	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409	△5
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	△148	△635
投資有価証券の取得による支出	△2,630	△3,556
投資有価証券の売却による収入	2,868	3,023
貸付金の回収による収入	593	135
貸付けによる支出	△744	△31
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9	-
配当金の支払額	△207	△252
非支配株主からの払込みによる収入	16	103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	-
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,921	236
現金及び現金同等物の期首残高	4,820	6,742
現金及び現金同等物の期末残高	6,742	6,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」については、重要性が高まったため、当連結会計年度から区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示しておりました「その他」1,362百万円は「未収入金」423百万円及び「その他」938百万円として組替えております。

(追加情報)

当社は、2023年2月14日付「Dear U Co., Ltd(韓国)との業務・資本提携、合弁会社設立 および特定子会社の異動に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社とDear U Co., Ltdとの資本提携を2023年3月31日までに完了し、2023年5月15日付で株式会社 Dear U plus を設立いたしました。

合弁会社の概要

(1) 商号	株式会社 Dear U plus
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
(3) 代表者	山内 良
(4) 資本金	5,000万円
(5) 主な事業内容	「DearU bubbleプラットフォームサービス」の日本事業の運営及び管理
(6) 出資者及び比率	株式会社エムアップホールディングス 51% Dear U Co., Ltd 44% その他 5%
(7) 設立時期	2023年5月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「電子チケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は携帯端末向け配信事業及び携帯・PCによる通信販売をしております。「電子チケット事業」は電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,394	2,110	13,505	69	13,574		13,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	2	68	1	70	△70	
計	11,461	2,112	13,574	70	13,644	△70	13,574
セグメント利益又は損 失 (△)	1,911	301	2,212	△0	2,211	△531	1,679
セグメント資産	9,271	2,159	11,430	503	11,934	2,251	14,185
その他の項目							
減価償却費	94	2	96	0	96	59	156
のれん償却額	218	-	218	-	218	-	218
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156	1	158	0	158	398	557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,251百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	2,566	15,909	26	15,936		15,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	28	84	3	88	△88	
計	13,399	2,594	15,994	30	16,024	△88	15,936
セグメント利益又は損 失 (△)	2,113	572	2,686	△35	2,650	△575	2,074
セグメント資産	13,193	2,724	15,918	489	16,407	35	16,442
その他の項目							
減価償却費	192	2	195	0	195	80	276
のれん償却額	218	-	218	-	218	-	218
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	636	1	637	-	637	3	641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	141.01円	170.49
1株当たり当期純利益	27.02円	30.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.82円	29.87円

(注) 1. 当社は2022年1月1日付けで、普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	976	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	976	1,093
期中平均株式数(株)	36,131,689	36,155,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△13
普通株式増加数(株)	12,575	-
(うち新株予約権(株))	(12,575)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。